

令和4年度研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 溝呂木 佑典

1. 課題設定の方針

我が国の農林水産業・農山漁村は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するとともに、その営みを通じて、国土の保全等の重要な役割も果たしています。その一方で、農林漁業者の減少・高齢化等により、農林水産業の生産基盤が脆弱化し、地域コミュニティの維持が困難になることも懸念されています。また、COVID-19の感染拡大による影響の継続、ロシアによるウクライナ侵略等を背景として食料安全保障の強化への期待が一層高まるなど、我が国の食料・農林水産業においては持続可能な構造を実現するための多くの政策課題に今まさに直面している状況です。

このような時代の転換点において、当研究所は、行政部局と十分な連携・調整を行った上で研究課題を設定し、政策上の重要課題や政策展開の方向に機動的かつ的確に対応して政策研究を進めることとしています。また、当研究所の専門性や知見を活かし、学術的水準の高い成果も目指しつつ、一歩先を見据えた基盤的・先導的な政策研究も行ってまいります。

2. 令和4年度における具体的な研究課題

当研究所は、政策研究基本方針を策定し、政策研究の5つの重点分野を設定しています。これらの重点分野において、政策的優先度及び研究資源等を考慮しつつ、今年度の研究課題を設定していますので、以下、重点分野ごとに研究課題の概要についてご紹介いたします。

なお、政策研究の枠組みとしては、当研究所内で実施する「プロジェクト研究」及び「行政対応特別研究」に加え、研究テーマごとに大学等に委託して行う研究と当研究所が行う研究が連携する「連携研究スキームによる研究」も実施しています。

重点分野Ⅰ ポスト新型コロナウイルス時代の食料安全保障のあり方に関する調査・研究

1 食料の安定的な供給体制の構築に関する研究（連携研究）

新型コロナウイルス感染症の拡大による食料消費及び食料供給の構造的な変化を定量的に把握し、委託先との連携により、ポスト新型コロナ時代におけるフードシステムの方向性等について解明します。

2 食料の安定的な確保のための国際市場に関する

研究（連携研究）

南米における日系穀物商社の調達・事業戦略の把握及び我が国の実需企業動向の調査・分析を行い、委託先との連携により、南米以外の事情等も踏まえ、国際市場からの安定調達に必要な方策を解明します。

3 国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究（連携研究）

水産物を中心にポスト新型コロナ時代の農水産物の国内への安定供給と輸出の拡大に向けた総合的な対策を解明します。

4 超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究（連携研究）

地域や集団等での食料品へのアクセス条件とともに、食料消費と食生活・健康との関連を定量的に把握します。

5 世界の食料供給体制の変化と日本の食料安全保障に関する研究（連携研究）

ウクライナ情勢やCOVID-19によるサプライチェーンの不安定化、穀物及び肥料の調達構造の変化も見通しつつ、中国やブラジル等の新興国を軸としてフードレジーム論をベースに世界の食料供給体制の変化について分析します。

重点分野Ⅱ 担い手の経営改善に関する調査・研究

1 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）

(1) センサス分析による農業・農村の構造変動の解明に関する研究

地域農業や農村社会の構造的な変化について、2020年農業センサス結果を用いた総合的な分析から明らかにします。

(2) 農業経営の改善・持続性の確保に関する研究

規模拡大による経営改善に必要な労働力の確保の課題把握、農地集約度を測る指標の確立による生産コストの低減効果等の分析、集落営農の経営の持続性確保のための課題把握等を行います。

2 地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法の開発（連携研究）

農業法人の社会・環境的機能の理論的な整理を行うとともに、その整理を踏まえ、農業法人の企業価値を評価するための指標を作成し、試行的評価を実施します。

重点分野Ⅲ 輸出・海外展開に関する調査・研究

1 所得向上等に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究（プロジェクト研究）

知的財産やブランドの活用について、実態調査や消費者へのアンケート調査を踏まえた分析により、その成功要因や課題を明らかにし、知的財産・ブランド活用の対応方向を示します。

2 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究（プロジェクト研究）

○ 海外における日本食の消費者選好に関する研究
アンケート調査等を通じて、中国の消費者の日本食に対する選好を分析します。

重点分野Ⅳ 地域振興に関する調査・研究

1 自然資本の利活用と農山漁村づくりの構築による食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造に関する研究

(1) 有機農業

現地調査による実態把握を通じて、有機農業面積の拡大に向けた有機産地の形成過程の解明とデータに基づいた有機生産者支援方策の検討を行います。

(2) 持続的畜産

肉牛生産を対象に国内における取組の全体像を把握するとともに、持続的畜産の経営に必要な諸条件、取組を推進する上での課題や必要な方策等を明らかにします。

(3) 自伐型林業

自伐型林業等の小規模林業が農山村地域において成立する要件、地域に与える影響等について自然的、社会的、経済的及び文化的な側面から調査研究を行います。

(4) 農村RMO

農村RMO等による持続可能な農山村づくりの実現に向け、各地事例の実態調査に基づく実証分析を行い、その対応方向や支援方策のあり方を検討します。

2 農山漁村発イノベーションにおけるデジタル活用に関する研究（行政対応特別研究）

農山漁村発イノベーションに取り組む事業者等を対象に、デジタル活用の内容、その課題や対処方法を分析します。

3 ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究（連携研究）

温室効果ガス削減等に寄与する行動について、農業者や消費者を対象としたフィールド実験を実施し、ナッジを含む行動介入や政策措置による行動変容の程度を把握します。

4 地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究（プロジェクト研究）【再掲】

○ 農山村地域における集落及び地域資源の維持・管理に関する研究

高齢化によって存続が危惧される集落等における集落機能の変容過程や農林地をはじめとする地域資源の保全管理状況の実態把握から、集落の存続と地域資源管理に関する課題を明らかにします。

5 農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究（連携研究）

農福連携が及ぼす地域農業、地域経済・社会への影響を定量的に把握するとともに、委託先との連携により障害者等の心・体への効果を定量的に把握し、効果的な発揮のための方策を明らかにします。

6 環境に配慮した農業生産活動による生態系及び社会経済等持続可能性の総合的評価手法の開発に関する研究（連携研究）

環境保全型農業の取組事例について、生態系及び生態系サービスに与える影響と社会経済的な影響を総合的に評価するための手法を開発し、試行的適用を行います。

重点分野Ⅴ 主要国の農業政策・貿易政策等に関する調査・研究

○ 主要国における農業政策の改革の進展とそれを踏まえた中長期的な世界食料需給に関する研究【再掲】

我が国の農業政策の立案や食料需給の観点から重要となる国・地域を対象として農業政策・貿易政策や主要農産物の需給動向の把握・分析を行うほか、持続的食料システムの構築に関する国際比較研究を行います。また、当研究所で開発・利用している「世界食料需給モデル」の更新・改良を継続し、10年後の世界の食料需給見通しを行います。

3. おわりに

当研究所では、ニューノーマルな社会の進展を踏まえ、情報発信やコミュニケーションのあり方について不断の検討を行い、オンラインを積極的に活用した取組等を進めてまいります。また、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、連携先の多様化や柔軟な研究体制の構築にも努めてまいります。今後とも、行政からの政策研究ニーズに的確に対応するとともに、農業経済学をはじめとする学術分野の発展に貢献することを目標に研究活動を遂行してまいりますので、当研究所の研究活動にご理解をいただくとともに、幅広いご指導、ご鞭撻を賜れば幸いです。